

政策期待が高まる11月の株式相場

(作成者：奥村義弘)

○10月はリスクテイクの動きが強まる

10月の株式市場は、弱い経済指標を背景としたアメリカの利上げ先送り観測、日本や欧州の追加金融観測の強まりで、流動性相場への期待が高まり上昇基調となった。とりわけ、ECBのドラギ総裁が、12月の追加緩和の方向性をかなり強いトーンで打ち出したことが影響した。また26日より開催された中国の5中全会を前に発表された中国の追加金融緩和策が、金融緩和基調を印象付ける結果となり、リスクテイクの動きを強める結果となった。

○新興国経済の減速が鮮明

一方世界経済の減速の動きは、IMFが発表した世界経済見通しでも明らかである。とりわけ、中国経済の減速感の強まりで、資源国・新興国経済で減速感が強まっている。政策面で緩和期待が高まる先進国においても輸出関連の弱さが景況感を悪化させている。中長期的に原材料安は先進国経済にプラス効果をもたらすが、短期的には需要の弱さを示す結果となっている。当面は景況感の悪化として株価に悪影響を及ぼす局面が出るものとみられる。

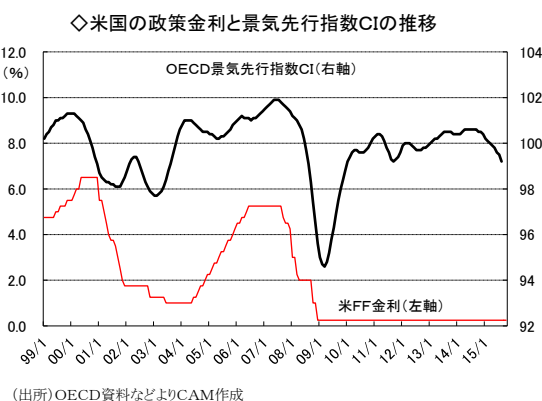
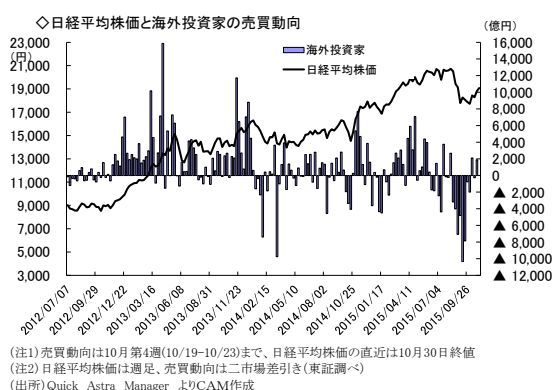
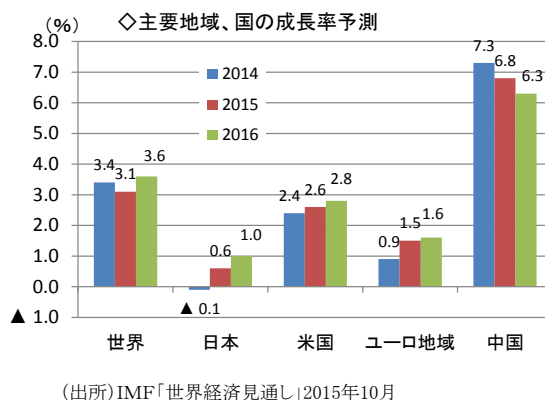
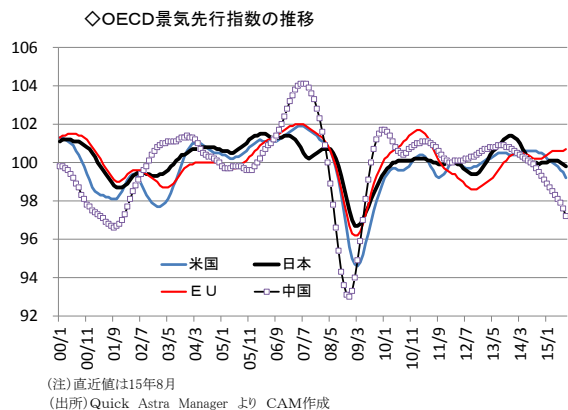
○日銀は追加金融緩和を見送る

そのような中、注目を集めた30日の日銀金融政策決定会合では、追加金融緩和が見送られた。物価見通しの2%達成は16年度後半に半年先送りされたものの、「やや長い目で見れば、全体として上昇」という見方が踏襲された。足元の経済指標の弱さなどから、エコノミストの追加緩和実施の是非は意見が分かれていたが、日銀内の追加緩和の議論はなかったと述べられている。金融政策への市場の無用の思惑を絶ち、追加緩和金融緩和のカードは温存、次の一手は政府サイドへ渡した形に見える。追加金融緩和が実施されなかった場合の株価反落リスクを警戒する見方も強かったが、30日の日経平均株価は終値で1万9,000円台に乗せた。補正予算など、実効性のある政策への期待が引き続き強いことがうかがえる。

○政府の経済対策に注目

11月の注目指標には、日本では16日に7-9月期のGDPの発表がある。2期連続のマイナスとの見方も強く、政府は何らかの景気対策を示す必要があるだろう。また、安倍首相の外交日程も、日中韓首脳会議に続き、15日からはトルコ・アンタルヤでのG20など重要日程が控えている。新興国の様々なリスクへの対応が話し合われるものとみられる。各国の経済対策にも焦点が当たる可能性があるだろう。日本の場合、成長戦略の柱として「1億総活躍社会」を打ち出している。GDP600兆円、出生率の上昇、介護離職者ゼロなどが柱となっている。11月はその検討の国民会議が3回程度開催される予定で、具体的内容が注目されよう。TPPの大筋合意を受けた、農業政策なども詰められる見込みで、来年の通常国会に向けて、3兆円強

と言われる補正予算の内容も含めて、様々な内需振興策への期待が高まりやすい。株式市場では、株主還元や資本効率向上に向けた日本企業の動きを評価する声もあるが、海外投資家の売買動向を見ると明らかに期待値は下がっている。PERなどバリュエーションが切り上がるには、アベノミクスをポジティブな方向で見直すことができるか否かが注目される月となりだ。



[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。